

わが国スポーツ産業の経済規模推計  
～日本版スポーツサテライトアカウント 2019～  
2017 年推計

2020 年 3 月

株式会社日本経済研究所

## 目次

サマリー	2
1. SSA2019 について	3
1-1. スポーツサテライトアカウント (SSA) とは	3
1-2. 日本版スポーツサテライト (SSA2017、SSA2018) について	6
1-3. SSA2019 における見直し	7
2. 推計方法	9
3. 推計結果	12
3-1. スポーツ GDP 推計結果	12
3-2. 2016 年値との比較	16
3-3. 海外比較	18
4. 考察	22
4-1. SSA2019	22
4-2. 今後の課題	25
5. 参考	26
5-1. スポーツシェア	26
5-2. アンケート調査	29
5-3. 推計に使用したデータ	30

本報告書は、スポーツ庁の委託事業として、株式会社日本経済研究所が実施した2019年度スポーツ産業の成長促進事業「スタジアム・アリーナ改革推進事業（協議会開催等）」の成果の一部を取りまとめたものです。

従って、本報告書の複製、転載、引用等にはスポーツ庁の承認手続きが必要です。

## サマリー

昨年、株式会社日本政策投資銀行と株式会社日本経済研究所及び同志社大学は、「日本版スポーツサテライトアカウント 2018<sup>1</sup>」を構築し、2014年～2017年のスポーツ産業の経済規模（スポーツ GDP）の推計を行った。昨年に引き続き、更なる精緻化を図った「日本版スポーツサテライトアカウント 2019」を構築し、2017年のスポーツ GDP を推計した。結果の要約は以下のとおりである。

（単位：億円）

	2017年
スポーツ部門	57,168
流通部門	11,759
投入部門	14,965
スポーツ GDP	83,892
国内総生産（GDP） <sup>2</sup>	5,425,374
スポーツ GDP/国内総生産（GDP）	1.55%

注）四捨五入の関係で内訳の合計が一致しない場合がある

- （1）スポーツ GDP は、2017年約 8.4 兆円と推計された。
- （2）スポーツ GDP の内訳は、スポーツ部門が約 5.8 兆円、流通部門が約 1.2 兆円、投入部門が約 1.5 兆円と推計された。
- （3）スポーツ GDP の国内総生産（GDP）に占める割合は、1.55%となった。

2020年3月  
株式会社日本経済研究所

<sup>1</sup> 株式会社日本政策投資銀行地域企画部，株式会社日本経済研究所ソリューション本部，同志社大学，わが国スポーツ産業の経済規模推計～日本版スポーツサテライトアカウント 2018～2014，2015，2016年推計，2019年9月，[https://www.dbj.jp/topics/dbj\\_news/2019/files/d545855212980413e7169948e8c225eb\\_1.pdf](https://www.dbj.jp/topics/dbj_news/2019/files/d545855212980413e7169948e8c225eb_1.pdf)（参照 2020年3月10日）

<sup>2</sup> 2008SNAによる平成29年 SNA 産業連関表，平成23年基準 平成29年（第一次年次推計），内生96部門（名目），2019年5月，[https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data\\_list/sangyou/files/contents/snaio\\_b23\\_menu3.html](https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/sangyou/files/contents/snaio_b23_menu3.html)（参照 2020年3月10日）

## 1. SSA2019 について

### 1-1. スポーツサテライトアカウント (SSA) とは

スポーツ産業は、1つの独立した産業からなるわけではなく、多くの産業に跨って存在しており、既存の統計に従ってスポーツ産業の経済規模を捉えることは非常に困難である。そのため、スポーツ産業の経済規模を測定するための仕組みであるスポーツサテライトアカウント (SSA : Sports Satellite Account) が必要となる。

サテライトアカウントとは従来の経済計算では把握できないテーマや分野に適応するための勘定体系のことである。例えば、日本では観光庁が旅行・観光サテライト勘定 (TSA: Tourism Satellite Account) を整備しており、宿泊業や飲食業といった産業からなる観光産業の経済効果、雇用効果等を推計している。

欧州では、多くの国々において SSA を開発し、各国共通の方法でスポーツ産業の経済規模を推計している。EU スポーツ経済作業部会 (EU Working Group on Sport & Economics) は 2007 年 10 月の会議で、スポーツ産業統計の定義としてヴィリニウス定義 (The Vilnius Definition of Sport) の合意に達した。ヴィリニウス定義を核とした欧州 SSA の推計手順を図 1 に示した。SSA は、産業横断的にスポーツ産業が存在することを前提とし、欧州共同体標準産業分類 NACE (以下、「NACE」) 及び欧州共同体生産物分類 CPA (以下、「CPA」) を基に、ヴィリニウス定義としてスポーツ産業に該当する財・サービスを定義している。さらにヴィリニウス定義に関する財・サービスのスポーツ産業のシェアを調査し、その後、産業連関表を用いて付加価値、雇用者数、消費支出などを推計している。

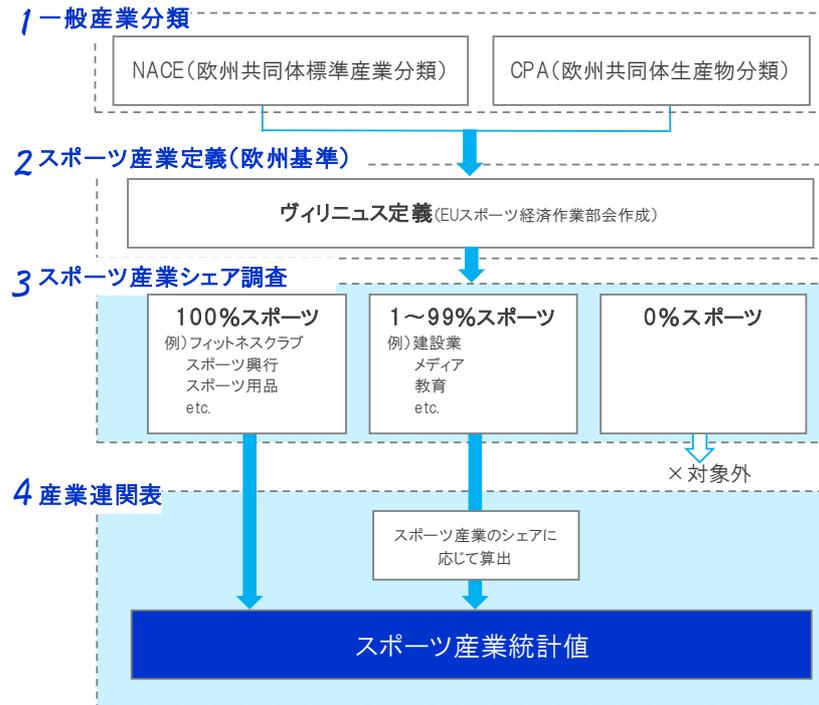


図 1 欧州スポーツサテライトアカウンットの推計手順<sup>3</sup>

図2にVirinius定義の考え方を示した。SSAの作成は、スポーツ産業統計の定義であるVirinius定義が基盤となる。Virinius定義は、NACEおよびCPAに基づき、各国委員の検討を経てスポーツに関連する財・サービスが定められており、統計的定義 (Statistical Definition)、狭義の定義 (Narrow Definition)、広義の定義 (Broad Definition) の3層で構成される。統計的定義は、NACEでスポーツ活動として存在する、スポーツの財・サービスそのものであり、狭義の定義はスポーツ活動のために必要な財・サービス(アウトプットとしてスポーツを生成する財・サービス)を含み、そして広義の定義は、スポーツ活動のために必須ではないもののスポーツに関連して存在する財・サービス(インプットとしてスポーツを利用する財・サービス)を含む。

<sup>3</sup>株式会社日本政策投資銀行地域企画部, 株式会社日本経済研究所ソリューション本部, 同志社大学, わが国スポーツ産業の経済規模推計～日本版スポーツサテライトアカウンット 2018～2014, 2015, 2016年推計

< ヴィリニユス定義 (The Vilnius Definition of Sport) >

- |                                  |       |
|----------------------------------|-------|
| ① 統計的定義 (Statistical Definition) | A     |
| スポーツの財・サービスそのもの                  |       |
| ② 狭義の定義 (Narrow Definition)      | A+B   |
| スポーツに必須な財・サービスを含む                |       |
| ③ 広義の定義 (Broad Definition)       | A+B+C |
| スポーツに必須ではないが関連して生み出される財・サービスを含む  |       |

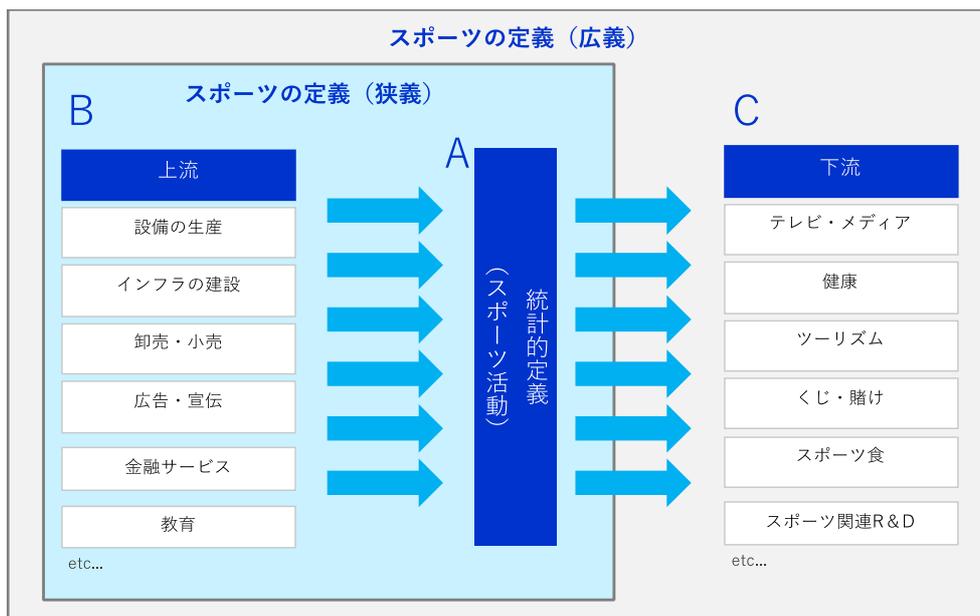


図 2 ヴィリニユス定義の考え方<sup>4</sup>

<sup>4</sup>株式会社日本政策投資銀行地域企画部, 株式会社日本経済研究所ソリューション本部, 同志社大学, わが国スポーツ産業の経済規模推計～日本版スポーツサテライトアカウント 2018～2014, 2015, 2016年推計

## 1-2. 日本版スポーツサテライト (SSA2017、SSA2018) について

日本では1990年に通商産業省（現・経済産業省）が発表した「スポーツビジョン21」の中で初めてスポーツ産業の経済規模が試算された<sup>5</sup>。その後、2006年に早稲田大学スポーツビジネス研究所<sup>6</sup>、2015年に日本政策投資銀行<sup>7</sup>がそれぞれ推計を行ったが、継続的な推計が行われてきたわけではなく、また最終消費額を積上げた方法であり、スポーツ産業の定義も異なることから国際比較が困難でもあった。

そこで、日本政策投資銀行と株式会社日本経済研究所および同志社大学が共同で日本版SSAを開発し、継続的かつ国際比較可能な手法でスポーツ産業の経済規模推計を試みた。

2017年に行った試算（SSA2017）では、欧州SSAおよびヴィリニウス定義の考えを踏襲して、日本におけるスポーツ産業の定義を明確にした。その上で、総務省産業連関表を基礎データとして活用して、付加価値ベースのスポーツ経済規模（スポーツGDP）を算出し、2011年時点で6.6兆円に達することが分かった。しかし、総務省産業連関表は5年に一度の更新であり、基準年以外は延長推計表に頼らざるを得なかった。

2018年に行った試算（SSA2018）では、SNA産業連関表を活用することで毎年のスポーツGDPを試算できるようになった他、アンケート調査の実施やSSA2017では押さえられていなかったスポーツ産業も含めるなどより精緻な試算が可能になった。SSA2018では2016年時点でスポーツGDPが7.6兆円になると推計された。

---

<sup>5</sup>通商産業省、スポーツビジョン21 - スポーツ産業研究会報告書 - . pp49-57, 1990.

<sup>6</sup>早稲田大学スポーツビジネス研究所、スポーツ消費とGDSP、スポーツ白書～スポーツの新たな価値の発見～、第6章, pp. 127-128, SSF 笹川スポーツ財団, 2006.

<sup>7</sup>株式会社日本政策投資銀行、2020年を契機とした国内スポーツ産業の発展可能性および企業によるスポーツ支援～スポーツを通じた国内経済・地域活性化～, 2015.

### 1-3. SSA2019 における見直し

2019 年の試算（SSA2019）は基本的には SSA2018 の手法を踏襲しつつ、推計手法を更に精緻化させることで 2017 年時点のスポーツ GDP の推計を行った。

表 1 SSA2017-2019 の手法の比較

	2017 年版 SSA	2018 年版 SSA	2019 年版 SSA
対象年次	2011-2014 年	2014-2016 年	2017 年
基本データ	総務省産業連関表 経済産業省延長表	SNA 産業連関表	
公表頻度	5 年に 1 回 (その他の年は延長推計表)	毎年	
部門数	518	96	
細品目 生産金額 データ	総務省産業連関表 国内生産金額表	工業統計表等の基礎統計（一部推計） コモ 6 桁コード別産出額 SNA 産業連関表部門別生産金額	
スポーツ シェア 算出方法	既存統計	既存統計+ アンケート調査	既存統計+ アンケート調査 (一部方法見直し)
シェア 年次	原則 2011 年	原則 2014-2016 年の 各年 +18 年アンケート シェア	原則 2017 年 +19 年アンケート シェア

今回、新たな試みとしては SSA2018 まででスポーツ GDP に考慮されてこなかった以下 5 つの項目を新たに取り入れたことである。

#### ① 東京オリンピック・パラリンピック

東京オリンピック・パラリンピックは総予算 1 兆 3000 にもなる大きなイベントになるが、従来の推計では反映できておらず、2017 年時点では建設投資が既に開始されて

いるため、今回新たに計算することとした。方法としては、東京 2020 組織委員会が公表している予算額を基に産業・年次毎に割り振った。

同様の取組みとして、ラグビーワールドカップなども考えられるが、SSA2019 の試算には織り込んでおらず、来年以降に改めて検討する。

## ② スポーツイベント

東京オリンピック・パラリンピックは世界的な大規模イベントであるが、それ以外にも全国でスポーツイベントは開催されている。特に東京マラソンに代表されるマラソンイベントは参加回数・人数も多く、経済効果も大きいと考えられる。問題は小規模なものを含めると相当な回数のスポーツイベントが開催されており、全体像を把握しづらいことであった。今回は別の調査で推計しているスポーツイベントの消費規模をスポーツイベント全体の経済規模と捉え、推計を行った。しかし、実際にはスポーツイベントは消費だけでなく、企業からの協賛金や自治体の補助金も多く投入されており、全体の経済規模はより大きいと思料されるため、更なる精緻化が求められる。

## ③ 公務

公務部門は大きく国と地方に分かれる。国はスポーツ庁および独立行政法人日本スポーツ振興センター（JSC）を対象としている。特に JSC はスポーツ振興くじを運営しており、大きな収益を生み出している。地方は地方自治体が設置した体育施設における人件費支出や設備・備品費を計上している（建設費用は過去から計上済）。その他、各自治体にスポーツ振興課などが設置されているケースも考えられるが、全体像の把握が難しいため、今回の推計には含んでいない。

## ④ マリンレジャー

マリンレジャーは欧米で広く楽しまれているが、ボートに使われている船外機（推進機関）を日本が多く輸出していることから今回取り入れることとした。

## ⑤ フィットネス機器

フィットネスクラブに関しては既に計上済みであったが、施設に使われるフィットネス機器も大きな市場となっていることから今回取り入れることとした。

## 2. 推計方法

日本版 SSA 作成に当たっては、まず、ヴィリニユス定義でどのような品目が該当するかを考える。

統計的定義とは、スポーツの財・サービスそのものである。例えば、運動用品や運動施設業（体育館、ゴルフ場など）、スポーツ・健康教授業などが該当する。

狭義の定義（上流）とは、スポーツに必須な財・サービスである。例えば、スポーツ施設に必要な建設資材、生産されたスポーツ用品を消費者に届けるために必要な商業（小売・卸）、物流などが該当する。

広義の定義（下流）とは、スポーツに必須ではないが関連して生み出される財・サービスである。例えば、スポーツメディアやスポーツツーリズムなどは、スポーツという財・サービスを利用することで生み出された財・サービスである。

続いてスポーツシェアの計算方法については、政府統計、民間統計、独自調査（社会調査）によって当該品目がスポーツに寄与しているかのシェアを推計する。ちなみに、欧州にてスポーツシェア計算に用いられているのは、政府統計や企業の財務データ、調査機関のデータ、企業へのアンケート結果などである。

スポーツ GDP 算出に当たっては、3つの計算ステップがある。第1はスポーツシェアを基にしたスポーツ部門の GDP 算出であり、第2はスポーツ部門への投入部門の GDP 算出、第3がスポーツ産業の財を消費者に送り届けるために必要な商業マージン（卸・小売）と国内貨物運賃（運輸）を合せた流通部門の GDP 算出である。この3つの合計値をスポーツ GDP としている。

上記のプロセスをより詳細にフロー化したものが図3である。

まずは、ヴィリニユス定義によりスポーツ産業に該当する品目を確定したうえで、該当品目の生産額を推計する。品目については、総務省産業連関表における細品目相当（以下、「細品目」）を対象としているが、付加価値算出に当たって使用する SNA 産業連関表（図1-2【A-5】、以下【A-1】以降でも同様）では細品目毎の生産額はないため、独自に推計を行っている。推計に当たっては工業統計表をはじめとする基礎統計などを活用している（図1-2【A-1】）。そして、該当品目の中で実際にスポーツ用途のものがどの程度含まれているかのかを様々な根拠資料を基に推計し（【A-2】）、スポーツシェアの算出を行う。その上で、細品目毎の生産額（【A-3】）とスポーツシェアを乗じることでスポーツ部門生産額を算出する（一部、スポーツシェアの算出を行わず、直接スポーツ部門生産額を算出している品目もある）。なお、細品目とコモ6桁コード、SNA 産業連関表 96 部門はそれぞれ対応関係があるため、各細品目のスポーツ部門生産額を集計することで（【A-4】）、細品目別、コモ6桁コード別、SNA 産業連関表 96 部門別のスポーツシェアを求めることができる（【A

－ 6 〕)。

スポーツ部門 GDP 算出においては、前で求めた SNA 産業連関表 96 部門別のスポーツ部門生産額 (【B－1】) に各産業の付加価値率を乗じて (【B－2】)、それを合計することで求めることができる (【B－3】)。

投入部門 GDP 算出においては、SNA 産業連関表 96 部門別のスポーツ部門生産額と投入係数表を用いることでスポーツ部門への投入額が分かる (【C－1】)。投入額の中には輸入部門も含まれるため、国内生産比率を乗じることで (【C－2】) 投入部門生産額を求める (【C－3】)。さらにこれに付加価値率 (【C－4】) を乗じて、それを合計する投入部門の GDP を求めることができる (【C－5】)。

流通部門 GDP 算出においては、財貨・サービスの供給と需要の一覧表 (【A－7】) 及びコモ 6 桁コード別のスポーツシェアを乗じることで (【A－6】)、スポーツ部門の需要 (=生産額+輸入額+運輸・商業マージン額) を算出する (【D－1】)。さらに、需要の中で運輸・商業マージンが占める比率を乗じることで (【D－2】) 流通部門の生産額が分かる (【D－3】)。流通部門は卸、小売や運輸といった複数の産業の合計であるため、該当する産業の付加価値率の加重平均値を求め (【D－4】)、これを生産額に乘じることで流通部門 GDP を求めることができる (【D－5】)。

そして、スポーツ部門 GDP と投入部門 GDP と流通部門 GDP 全てを足した合わせたものがスポーツ GDP となる (【A－8】)。

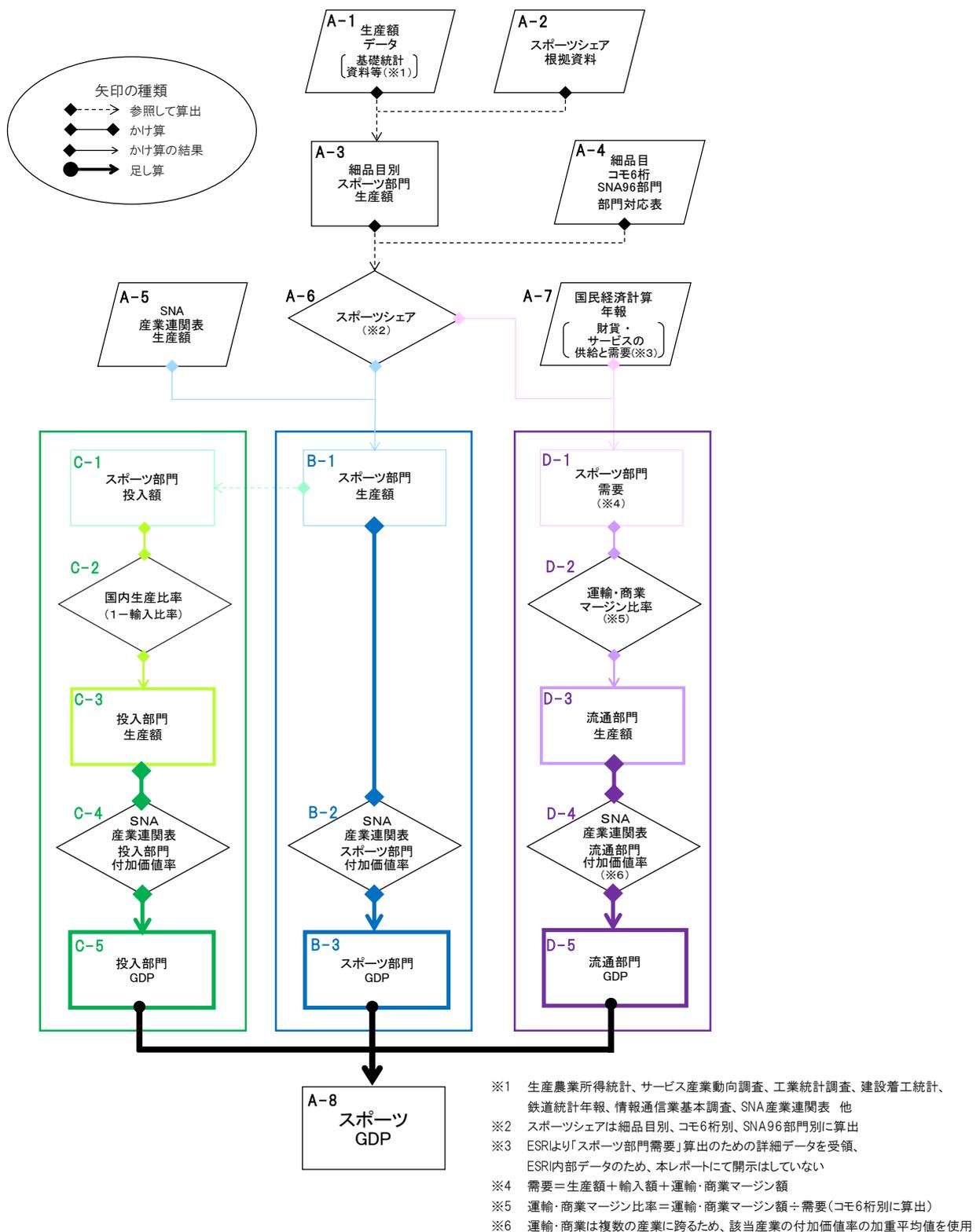


図3 日本版スポーツサテライトアカウントの推計フロー<sup>8</sup>

<sup>8</sup>株式会社日本政策投資銀行地域企画部，株式会社日本経済研究所ソリューション本部，同志社大学，わが国スポーツ産業の経済規模推計～日本版スポーツサテライトアカウント 2018～2014, 2015, 2016年推計

### 3. 推計結果

#### 3-1. スポーツ GDP 推計結果

2017年のスポーツ GDP は全体で8.4兆円と推計された。構成としてはスポーツ部門が5.8兆円、流通部門が1.2兆円、投入部門が1.5兆円となっている。また、国内総生産（GDP）に占めるスポーツ GDP の割合は1.55%であることが分かった。

表 2 2017年推計結果のまとめ

(単位：億円)

	2017年
スポーツ部門	57,168
流通部門	11,759
投入部門	14,965
スポーツ GDP	83,892
国内総生産（GDP） <sup>9</sup>	5,425,374
スポーツ GDP/国内総生産（GDP）	1.55%

注) 四捨五入の関係で内訳の合計が一致しない場合がある

表 3 は SNA 産業連関表 96 部門の中で、スポーツ GDP の上位 20 部門を示したものであり、全体の約 86% を占めている。全 96 部門別の詳細については表 4 に示す。

以下、主要 5 部門について記述する。

- ・娯楽…全体の 28% を占める最大の部門。興行場・興行団、公営競技、スポーツ施設提供業などから構成されている。
- ・教育…全体の 17% を占め、2 番目に大きい部門。小学校から大学に至るまでの体育・スポーツ教育を指している。
- ・その他の製造工業製品…運動用品が中心である。流通部門の方が大きくなっているが、流通マージンの割合が高いこと、輸入品比率が高いことが主要因である。
- ・衣服・身回品…スポーツウェアに加えて、結果としてスポーツ目的に利用している一般衣料品なども含んでいる。流通部門の方が大きくなっているのは、その他の製造業工業製品と

<sup>9</sup> 2008SNA による平成 29 年 SNA 産業連関表，平成 23 年基準 平成 29 年（第一次年次推計），内生 96 部門（名目），

同じ理由である。

・その他の対個人サービス…スポーツ・健康教授業（スイミングスクール、ヨガ教室など）が中心であり、スポーツ振興くじも含まれる。

表 3 スポーツ GDP 上位 20 部門

No.	部門名称	2017年(億円)				全体 構成比
		スポーツGDP(2017年:億円)			合計	
		スポーツ部門	投入部門	流通部門		
92	娯楽	23,081	712	0	23,793	28.4%
86	(政府・非営利)教育	14,238	0	0	14,238	17.0%
49	その他の製造工業製品	1,217	76	4,900	6,194	7.4%
20	衣服・身回品	331	13	3,980	4,324	5.2%
94	その他の対個人サービス	2,912	148	0	3,060	3.6%
81	その他の対事業所サービス	439	1,896	0	2,334	2.8%
56	建築	1,690	493	0	2,182	2.6%
15	飲料	1,108	100	777	1,985	2.4%
72	映像・音声・文字情報制作	754	340	661	1,754	2.1%
60	鉄道輸送	1,453	168	0	1,621	1.9%
87	医療・保健	1,526	93	0	1,619	1.9%
58	卸売	0	1,557	0	1,557	1.9%
70	放送	1,049	120	0	1,169	1.4%
95	(政府・非営利)社会教育・その他	1,088	0	0	1,088	1.3%
68	宿泊業	928	95	0	1,023	1.2%
67	飲食サービス	636	348	0	984	1.2%
61	道路輸送	507	471	0	978	1.2%
42	その他の輸送用機械・同修理	397	142	285	823	1.0%
64	その他の運輸	214	508	0	722	0.9%
71	情報サービス	182	523	8	714	0.9%
	その他	3,418	7,162	1,148	11,729	14.0%
	計	57,168	14,965	11,759	83,892	100.0%

表 4 96 部門別スポーツ GDP 詳細

No.	部門名称	2017年(億円)						
		生産額	スポーツ シェア	スポーツ部門 生産額	スポーツGDP			合計
					スポーツ部門	投入部門	流通部門	
1	米麦	21,514	0.00%	0	0	4	0	4
2	その他の耕種農業	43,423	0.00%	0	0	92	0	92
3	畜産	38,394	1.30%	501	184	23	165	372
4	農業サービス	5,180	0.00%	0	0	11	0	11
5	林業	5,274	0.00%	0	0	3	0	3
6	漁業	16,244	0.00%	0	0	20	0	20
7	石炭・原油・天然ガス	1,652	0.00%	0	0	0	0	0
8	金属鉱物	260	0.00%	0	0	0	0	0
9	砂利・砕石	4,606	0.00%	0	0	1	0	1
10	非金属鉱物	1,234	0.00%	0	0	1	0	1
11	畜産食料品	58,202	0.00%	0	0	26	0	26
12	水産食料品	29,422	0.00%	0	0	9	0	9
13	精穀・製粉	30,520	0.00%	0	0	1	0	1
14	その他の食料品	183,286	0.34%	619	227	126	353	706
15	飲料	68,839	3.12%	2,148	1,108	100	777	1,985
16	たばこ	19,860	0.00%	0	0	8	0	8
17	化学繊維	5,036	0.00%	0	0	29	0	29
18	紡績	1,045	0.00%	0	0	8	0	8
19	織物・その他の繊維製品	12,036	0.00%	0	0	72	0	72
20	衣服・身回品	16,855	5.97%	1,006	331	13	3,980	4,324
21	パルプ・紙・紙加工品	77,479	0.00%	0	0	80	0	80
22	基礎化学製品	125,653	0.00%	0	0	36	0	36
23	その他の化学製品	147,612	0.43%	629	292	209	207	707
24	石油製品	158,134	0.01%	22	6	176	5	188
25	石炭製品	18,124	0.00%	0	0	1	0	1
26	窯業・土石製品	62,161	0.00%	0	0	96	0	96
27	製鉄	102,671	0.00%	0	0	-0	0	-0
28	その他の鉄鋼	181,266	0.00%	0	0	146	0	146
29	非鉄金属	88,188	0.00%	0	0	36	0	36
30	金属製品	115,714	0.00%	0	0	262	0	262
31	はん用機械	116,871	0.00%	0	0	66	0	66
32	生産用機械	177,203	0.00%	0	0	9	0	9
33	業務用機械	60,955	2.00%	1,220	600	60	1	661
34	電子部品・デバイス	128,358	0.00%	0	0	66	0	66
35	産業用電気機器	81,882	0.00%	0	0	25	0	25
36	民生用電気機器	35,022	0.00%	0	0	5	0	5
37	その他の電気機械	53,673	0.00%	0	0	19	0	19
38	通信機械・同関連機器	33,301	0.00%	0	0	8	0	8
39	電子計算機・同附属装置	14,197	0.00%	0	0	0	0	0
40	自動車	502,224	0.02%	80	24	28	7	59
41	船舶・同修理	25,763	8.62%	2,221	291	21	85	398
42	その他の輸送用機械・同修理	45,125	2.35%	1,060	397	142	285	823
43	印刷・製版・製本	45,102	0.00%	0	0	327	0	327
44	木材・木製品	23,526	0.00%	0	0	54	0	54
45	家具・装備品	17,789	0.00%	0	0	50	0	50
46	皮革・皮革製品・毛皮製品	3,145	2.53%	80	31	3	179	213
47	ゴム製品	29,636	0.16%	48	23	42	146	211
48	プラスチック製品	108,906	0.00%	4	1	148	1	151
49	その他の製造工業製品	34,100	9.06%	3,089	1,217	76	4,900	6,194

		2017年(億円)						
No.	部門名称	生産額	スポーツシェア	スポーツ部門生産額	スポーツGDP			合計
					スポーツ部門	投入部門	流通部門	
50	電気	189,835	0.00%	0	0	584	0	584
51	ガス・熱供給	37,913	0.00%	0	0	64	0	64
52	上水道	29,432	0.00%	0	0	167	0	167
53	工業用水道	1,334	0.00%	0	0	1	0	1
54	廃棄物処理	35,302	0.00%	0	0	439	0	439
55	(政府)下水道、廃棄物処理	49,311	0.00%	0	0	90	0	90
56	建築	427,226	0.88%	3,740	1,690	493	0	2,182
57	土木	251,767	0.00%	0	0	0	0	0
58	卸売	589,757	0.00%	0	0	1,557	0	1,557
59	小売	400,333	0.00%	0	0	551	0	551
60	鉄道輸送	73,618	2.86%	2,102	1,453	168	0	1,621
61	道路輸送	158,202	0.44%	695	507	471	0	978
62	水運	60,960	0.00%	0	0	13	0	13
63	航空輸送	31,502	1.54%	485	125	45	0	170
64	その他の運輸	102,082	0.34%	352	214	508	0	722
65	郵便・信書便	15,869	0.00%	0	0	107	0	107
66	(政府)水運・空港施設管理	4,325	0.00%	0	0	0	0	0
67	飲食サービス	270,458	0.57%	1,551	636	348	0	984
68	宿泊業	57,192	3.24%	1,852	928	95	0	1,023
69	通信・インターネット附随サービス	217,582	0.14%	296	139	232	0	371
70	放送	36,112	6.86%	2,476	1,049	120	0	1,169
71	情報サービス	206,539	0.14%	284	182	523	8	714
72	映像・音声・文字情報制作	59,505	4.03%	2,399	754	340	661	1,754
73	金融	213,664	0.00%	0	0	484	0	484
74	保険	136,660	0.04%	49	33	202	0	234
75	住宅賃貸料	635,756	0.00%	0	0	0	0	0
76	不動産仲介料	36,281	0.00%	0	0	92	0	92
77	不動産賃貸料	90,446	0.18%	166	120	478	0	597
78	研究開発サービス	153,040	0.12%	183	77	0	0	77
79	広告	70,563	0.45%	319	72	176	0	247
80	物品賃貸サービス(不動産業を除く。)	104,898	0.33%	351	267	303	0	570
81	その他の対事業所サービス	421,943	0.14%	600	439	1,896	0	2,334
82	獣医業	4,826	1.35%	65	44	41	0	85
83	(政府・非営利)学術研究、研究機関	48,946	1.11%	546	417	0	0	417
84	(政府)公務	390,154	0.08%	324	221	11	0	232
85	(市場生産)教育	13,231	0.00%	0	0	36	0	36
86	(政府・非営利)教育	207,965	8.18%	17,006	14,238	0	0	14,238
87	医療・保健	505,505	0.54%	2,718	1,526	93	0	1,619
88	介護	105,113	0.00%	0	0	0	0	0
89	(政府・非営利)保健衛生、社会福祉	97,092	0.00%	0	0	0	0	0
90	自動車整備・機械修理	141,208	0.00%	0	0	391	0	391
91	会員制企業団体	10,893	6.21%	676	225	138	0	364
92	娯楽	87,885	39.32%	34,555	23,081	712	0	23,793
93	洗濯・理容・美容・浴場業	57,910	0.00%	0	0	35	0	35
94	その他の対個人サービス	84,096	5.04%	4,239	2,912	148	0	3,060
95	(政府・非営利)社会教育・その他	46,053	3.92%	1,803	1,088	0	0	1,088
96	分類不明	54,584	0.00%	0	0	77	0	77
	計	10,201,531	0.91%	92,558	57,168	14,965	11,759	83,892

### 3-2. 2016年値との比較

SSA2019では新たに算出した項目があるなど単純に昨年と比較することはできないが、約前年比+0.8兆円となっている。

表 5 2016年値との比較

	SSA2018	SSA2019	差
	2016	2017	
スポーツ部門	52,592	57,168	4,576
流通部門	10,705	11,759	1,055
投入部門	12,301	14,965	2,663
スポーツ GDP	75,598	83,892	8,294
国内総生産 (GDP) <sup>2</sup>	5,282,198	5,425,374	143,176
スポーツ GDP/国内総生産 (GDP)	1.43%	1.55%	0.12%

表 6 は SNA 産業連関表 96 部門別に対前年比を並べたものである。

増加の大きい「(政府・非営利) 社会教育・その他」、「建築」、「その他の対個人サービス」「業務用機械」などは SSA2019 で新たに算定した項目の影響が多く出ている。

一方で大きな減少となっているのは「その他の製造工業製品」である。こちらは運動用品が中心となっている。統計上、単年で見た場合には変動幅が大きくなってしまふことがあるが、長期的に見ても国内製造品出荷額は減少傾向となっている。また、最大の部門である「娯楽」も僅かながら減少となっている。娯楽に関しては、興行場・興行団や公営競技が増加しているものの、スポーツ施設提供業の減少が要因となっている。こちらも単年で見ると変動幅が大きいですが、フィットネスクラブなどが盛んになる一方、ゴルフやボウリングなどが減少している傾向にある。

表 6 2016 年値との比較 (96 部門)

No.	部門名称	スポーツGDP(億円)		
		2016年	2017年	差
1	米麦	3	4	1
2	その他の耕種農業	72	92	19
3	畜産	296	372	76
4	農業サービス	9	11	2
5	林業	2	3	0
6	漁業	19	20	1
7	石炭・原油・天然ガス	0	0	▲ 0
8	金属鉱物	0	0	0
9	砂利・砕石	0	1	0
10	非金属鉱物	1	1	0
11	畜産食料品	26	26	▲ 0
12	水産食料品	10	9	▲ 1
13	精穀・製粉	▲ 1	1	1
14	その他の食料品	379	706	327
15	飲料	2,042	1,985	▲ 57
16	たばこ	7	8	1
17	化学繊維	27	29	2
18	紡績	8	8	0
19	織物・その他の繊維製品	66	72	6
20	衣服・身回品	3,507	4,324	817
21	パルプ・紙・紙加工品	65	80	14
22	基礎化学製品	37	36	▲ 2
23	その他の化学製品	690	707	17
24	石油製品	180	188	8
25	石炭製品	0	1	1
26	窯業・土石製品	73	96	23
27	製鉄	▲ 0	▲ 0	▲ 0
28	その他の鉄鋼	19	146	126
29	非鉄金属	23	36	13
30	金属製品	169	262	93
31	はん用機械	12	66	55
32	生産用機械	1	9	8
33	業務用機械	56	661	605
34	電子部品・デバイス	25	66	41
35	産業用電気機器	5	25	20
36	民生用電気機器	3	5	2
37	その他の電気機械	14	19	5
38	通信機械・同関連機器	5	8	3
39	電子計算機・同附属装置	0	0	▲ 0
40	自動車	56	59	3
41	船舶・同修理	0	398	397
42	その他の輸送用機械・同修理	761	823	62
43	印刷・製版・製本	226	327	101
44	木材・木製品	46	54	8
45	家具・装備品	50	50	0
46	皮革・皮革製品・毛皮製品	240	213	▲ 28
47	ゴム製品	141	211	70
48	プラスチック製品	150	151	1
49	その他の製造工業製品	6,615	6,194	▲ 422

No.	部門名称	スポーツGDP(億円)		
		2016年	2017年	差
50	電気	602	584	▲ 18
51	ガス・熱供給	68	64	▲ 3
52	上水道	155	167	12
53	工業用水道	1	1	0
54	廃棄物処理	369	439	70
55	(政府)下水道・廃棄物処理	86	90	4
56	建築	1,353	2,182	829
57	土木	0	0	0
58	卸売	1,190	1,557	367
59	小売	500	551	50
60	鉄道輸送	1,495	1,621	126
61	道路輸送	710	978	268
62	水運	10	13	2
63	航空輸送	172	170	▲ 2
64	その他の運輸	666	722	56
65	郵便・信書便	67	107	40
66	(政府)水運・空港施設管理	0	0	0
67	飲食サービス	908	984	76
68	宿泊業	998	1,023	25
69	通信・インターネット附随サービス	323	371	48
70	放送	1,176	1,169	▲ 7
71	情報サービス	1,728	714	▲ 1,015
72	映像・音声・文字情報制作	783	1,754	971
73	金融	430	484	53
74	保険	188	234	46
75	住宅賃貸料	0	0	0
76	不動産仲介料	89	92	3
77	不動産賃貸料	378	597	219
78	研究開発サービス	81	77	▲ 3
79	広告	136	247	112
80	物品賃貸サービス(不動産業を除く。)	553	570	17
81	その他の対事業所サービス	1,573	2,334	761
82	獣医学業	69	85	16
83	(政府・非営利)学術研究、研究機関	298	417	120
84	(政府)公務	10	232	223
85	(市場生産)教育	34	36	2
86	(政府・非営利)教育	14,048	14,238	191
87	医療・保健	1,347	1,619	272
88	介護	0	0	0
89	(政府・非営利)保健衛生、社会福祉	0	0	0
90	自動車整備・機械修理	319	391	73
91	会員制企業団体	352	364	12
92	娯楽	23,742	23,793	52
93	洗濯・理容・美容・浴場業	33	35	2
94	その他の対個人サービス	2,339	3,060	721
95	(政府・非営利)社会教育・その他	0	1,088	1,088
96	分類不明	79	77	▲ 2
	計	75,598	83,892	8,294

※) 新聞・出版業を「情報サービス」部門から「映像・音声・文字情報制作」に分類を見直している

### 3-3. 海外比較

表7は、欧州SSAと日本版SSAによるスポーツGDPとスポーツ産業雇用者数の比較である。2018年に公表された欧州SSAレポート<sup>10</sup>から、2012年における欧州28カ国のスポーツGDPをそれぞれ引用し、スポーツGDPが国内総生産（GDP）に占める割合を算出し、割合の大きい順に並べた。また、時点は異なるものの、日本版SSA2019の結果から2017年の日本のスポーツGDPを表に含めた。

欧州28カ国について見ていくと、スポーツGDPについては、オーストリア、ドイツ、ポーランド、イギリスの4カ国にて、国内総生産（GDP）に占める割合が2%を超えており、国内の経済活動に占めるスポーツの比率が高いことがわかる。経済規模の大きい国ほどスポーツGDP比率が高い傾向にあるため、EU全体で見ても2.12%を占める。

日本の各数値を欧州28カ国と比較すると、まず、日本のスポーツGDPは、ドイツに次いで欧州28カ国中2番目の大きさになる。しかし、スポーツGDPが国内総生産（GDP）に占める割合で比較すると、日本は、欧州28カ国中、10番目に位置する。欧州で経済規模の大きいドイツが3.90%、イギリスが2.18%、フランスが1.91%であることを勘案するとまだスポーツGDP拡大の余地はあると言えるかもしれない。

表8はドイツ、イギリス、フランスの主要国と日本のスポーツGDPを産業別に比較したものである（日本の流通部門は流通・商業にて計上している）。スポーツGDPに占める構成割合を各国で比較すると、スポーツ活動や流通・商業は各国とも主要産業であるが、ドイツは公務や宿泊・飲食サービス、フランスは教育や公務、イギリスは宿泊・飲食サービス、情報・通信の割合が高いことが分かる。

表9は産業別スポーツGDPがGDPに占める割合と日本の比率を1とした場合の各国の指数を並べたものである。1を上回っていれば日本よりスポーツGDPの割合が高く、1を下回っていれば日本よりスポーツGDPの割合が低いことを示している。1を上回っており、かつ規模の大きな産業としては公務や宿泊・飲食サービスなどが挙げられる。公務に関しては今回初めて日本版SSAで算定したこともあり、更なる精度向上が必要である。宿泊・飲食サービスにおいては各国の取組みを参考にスポーツツーリズムを更に活性化することで拡大する余地があり得る。逆に1を下回っている産業では食品・飲料が挙げられる。日本ではスポーツドリンクが広く親しまれていることが要因と考えられる。また、主要な産業であるスポーツ活動については、日本は他国と比べても劣っていないことが分かる。しかしながら、日本のスポーツ活動は公営競技が多くを占めており、プロスポーツ興行などに関してはまだ伸びる余地があると考えられる。

<sup>10</sup> European Commission, SportEconAustria, Institute of Sports Economics, Sheffield Hallam University Sport Industry Research Centre, Study on the Economic Impact of Sport through Sport Satellite Accounts, 2018.

表 7 日本版 SSA と欧州 SSA の国際比較 (推計対象 2012 年、日本のみ 2017 年)

スポーツGDP(単位:100万ユーロ)			
順位	国名	スポーツGDP	総GDP に占める割合
	EU ※1	279,697	2.12%
1	オーストリア	13,066	4.12%
2	ドイツ	104,707	3.90%
3	ポーランド	8,952	2.30%
4	イギリス	36,750	2.18%
5	フランス	39,923	1.91%
6	キプロス	361	1.85%
7	マルタ	129	1.81%
8	スロベニア	609	1.69%
9	フィンランド	3,264	1.63%
10	デンマーク	3,973	1.56%
	日本 ※2	65,454	1.55%
11	クロアチア	676	1.54%
12	スペイン	14,984	1.44%
13	ルクセンブルク	630	1.43%

スポーツGDP(単位:100万ユーロ)			
順位	国名	スポーツGDP	総GDP に占める割合
14	スウェーデン	5,949	1.41%
15	イタリア	21,217	1.32%
16	スロバキア	956	1.31%
17	チェコ共和国	2,055	1.27%
18	ハンガリー	1,252	1.26%
19	オランダ	7,973	1.24%
20	ベルギー	4,494	1.16%
21	ポルトガル	1,879	1.12%
22	ルーマニア	1,389	1.04%
23	アイルランド	1,804	1.03%
24	ギリシャ	1,784	0.93%
25	エストニア	159	0.88%
26	リトアニア	283	0.85%
27	ブルガリア	338	0.80%
28	ラトビア	142	0.64%

注) 四捨五入の関係で内訳の合計値が一致しない場合がある。

注) 表 7 は、欧州委員会レポート<sup>11</sup>を基に、日本版 SSA2019 の数値を追加して作成

※1) 「EU」は欧州委員会レポートからそのまま引用しており、28ヶ国の合計と一致する。

※2) 2017年の年間平均 TTS レート 128.17 円/ユーロでユーロ換算<sup>12</sup>

<sup>11</sup> European Commission, SportEconAustria, Institute of Sports Economics, Sheffield Hallam University Sport Industry Research Centre, Study on the Economic Impact of Sport through Sport Satellite Accounts, 2018.

<sup>12</sup> 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社, 外国為替相場 2017 年末、および年間平均 <http://www.murc-kawasesouba.jp/fx/yearend/index.php?id=2012>, (参照 2020 年 3 月 10 日)

表 8 日本版 SSA と欧州 SSA の国際比較（推計対象 2012 年、日本のみ 2017 年）

	スポーツGDP(百万€)				スポーツGDPの構成割合(%)			
	日本(2017)	Germany	France	UK	日本(2017)	Germany	France	UK
農業	311	116	22	236	0.5	0.1	0.1	0.6
食品・飲料	1,253	334	8	134	1.9	0.3	0.0	0.4
繊維・アパレル	357	486	294	530	0.5	0.5	0.7	1.4
石炭・石油製品	143	308	19	359	0.2	0.3	0.0	1.0
医薬品	418	162	79	548	0.6	0.2	0.2	1.5
ゴム・プラスチック製品	50	323	96	63	0.1	0.3	0.2	0.2
金属加工	205	543	23	142	0.3	0.5	0.1	0.4
計算機・電子・光学製品	25	300	24	20	0.0	0.3	0.1	0.1
自動車	41	4,432	103	141	0.1	4.2	0.3	0.4
その他輸送機械	664	311	299	735	1.0	0.3	0.7	2.0
家具、その他製造	1,048	604	465	649	1.6	0.6	1.2	1.8
建設	1,702	5,098	472	1,104	2.6	4.9	1.2	3.0
流通・商業	13,636	23,706	2,743	7,951	20.8	22.6	6.9	21.6
宿泊・飲食サービス	1,566	10,353	624	3,525	2.4	9.9	1.6	9.6
情報・通信	2,861	2,297	1,651	2,950	4.4	2.2	4.1	8.0
金融サービス	377	1,571	81	40	0.6	1.5	0.2	0.1
保険	183	1,125	28	132	0.3	1.1	0.1	0.4
研究開発	386	217	31	150	0.6	0.2	0.1	0.4
その他専門職	1,821	336	27	467	2.8	0.3	0.1	1.3
レンタル・リース	445	339	30	24	0.7	0.3	0.1	0.1
公務	181	16,653	10,868	1,917	0.3	15.9	27.2	5.2
教育	11,137	9,922	13,286	3,805	17.0	9.5	33.3	10.4
医療	1,263	4,107	254	661	1.9	3.9	0.6	1.8
看護・介護・社会活動	849	2,476	92	473	1.3	2.4	0.2	1.3
スポーツ活動	20,951	13,881	7,933	6,021	32.0	13.3	19.9	16.4
修理	305	35	12	19	0.5	0.0	0.0	0.1
その他	3,275	4,671	358	3,954	5.0	4.5	0.9	10.8
合計	65,454	104,707	39,923	36,750	100.0	100.0	100.0	100.0

表 9 日本版 SSA と欧州 SSA の国際比較（推計対象 2012 年、日本のみ 2017 年）

	GDPに占める割合(%)				各産業がGDPに占める割合を日本1とした場合			
	日本(2017)	Germany	France	UK	日本(2017)	Germany	France	UK
農業	0.01	0.00	0.00	0.01	1.00	0.59	0.15	1.91
食品・飲料	0.03	0.01	0.00	0.01	1.00	0.42	0.01	0.27
繊維・アパレル	0.01	0.02	0.01	0.03	1.00	2.15	1.67	3.73
石炭・石油製品	0.00	0.01	0.00	0.02	1.00	3.39	0.27	6.31
医薬品	0.01	0.01	0.00	0.03	1.00	0.61	0.38	3.29
ゴム・プラスチック製品	0.00	0.01	0.00	0.00	1.00	10.08	3.86	3.15
金属加工	0.00	0.02	0.00	0.01	1.00	4.18	0.22	1.74
計算機・電子・光学製品	0.00	0.01	0.00	0.00	1.00	18.98	1.93	2.02
自動車	0.00	0.17	0.00	0.01	1.00	172.45	5.14	8.71
その他輸送機械	0.02	0.01	0.01	0.04	1.00	0.74	0.91	2.78
家具、その他製造	0.02	0.02	0.02	0.04	1.00	0.91	0.90	1.55
建設	0.04	0.19	0.02	0.07	1.00	4.72	0.56	1.63
流通・商業	0.32	0.88	0.13	0.47	1.00	2.74	0.41	1.46
宿泊・飲食サービス	0.04	0.39	0.03	0.21	1.00	10.42	0.81	5.65
情報・通信	0.07	0.09	0.08	0.18	1.00	1.27	1.17	2.59
金融サービス	0.01	0.06	0.00	0.00	1.00	6.56	0.44	0.27
保険	0.00	0.04	0.00	0.01	1.00	9.70	0.31	1.81
研究開発	0.01	0.01	0.00	0.01	1.00	0.89	0.16	0.98
その他専門職	0.04	0.01	0.00	0.03	1.00	0.29	0.03	0.64
レンタル・リース	0.01	0.01	0.00	0.00	1.00	1.20	0.14	0.13
公務	0.00	0.62	0.52	0.11	1.00	144.80	121.37	26.55
教育	0.26	0.37	0.64	0.23	1.00	1.40	2.42	0.86
医療	0.03	0.15	0.01	0.04	1.00	5.13	0.41	1.31
看護・介護・社会活動	0.02	0.09	0.00	0.03	1.00	4.60	0.22	1.40
スポーツ活動	0.49	0.52	0.38	0.36	1.00	1.04	0.77	0.72
修理	0.01	0.00	0.00	0.00	1.00	0.18	0.08	0.15
その他	0.08	0.17	0.02	0.23	1.00	2.25	0.22	3.03
合計	1.55	3.90	1.91	2.18	1.00	2.52	1.24	1.41

## 4. まとめ

### 4-1. スポーツ GDP と SSA

2017年のスポーツ GDP は全体で8.4兆円と推計された。構成としてはスポーツ部門が5.8兆円、流通部門が1.2兆円、投入部門が1.5兆円となっている。スポーツ部門は主に娯楽（興行場・興行団、公営競技、スポーツ施設提供業）、教育、運動用品・衣料品などが中心になっている。

今後、スポーツ産業を拡大していくための一つの方向性としてはこうした既存の主要産業をいかに伸ばしていくかという点である。表10は今回アンケート調査を実施し、スポーツの実施頻度とスポーツに対する支出額の関係を確認したものである。スポーツ支出は「するスポーツ（スポーツ用品、衣料品、利用料、旅費・飲食費等）」、「観るスポーツ（チケット代、グッズ代、旅費・飲食費等）」、「スポーツを利用したコンテンツ（ゲーム、雑誌・新聞、インターネット動画等）」の3つに分けて行った。調査結果では1年に一度も運動をしないと答えた人が1/3近くおり、そのうち大半がいずれのタイプの支出も行っていないと答えた。

また、表11は運動実施頻度別に年間スポーツ支出額を推計したものである。一度も運動を行わない人の支出額が年間1.6万円ほどであるのに対し、年に1-3日では年間3.7万円、3か月に1-2日で年間5.9万円、1週間に1日になると年間8.2万円ほどに増える。つまり、運動実施率や頻度を上げていくことでスポーツ産業を活性化されることが期待されるわけである。

もう一つの方向性はスポーツ産業のポテンシャルを適切に評価していくことである。少子高齢化、消費の低迷、嗜好の変化等によりスポーツ施設提供業や運動用品の市場規模が伸び悩んでいることから従来型のスポーツ産業だけでは大きな成長は難しいことも考えられる。一方でスポーツというコンテンツは他の産業・コンテンツの相性も良い。スポーツを契機として関連するアクティビティを統合する動きが現実には起きている。例えば、マラソン大会のプレイベントとしてコンサートが行われたり、旅行会社がツアーを企画したりと、エンターテインメント産業やレジャー産業を取り込む形でスポーツ分野が広がりを見せている。こうしたスポーツの持つ「場外」の消費を喚起する役割を評価することがSSAの目的でもある。

表 10 運動実施頻度別のスポーツに対する支出額の回答割合

運動実施頻度	回答数	回答割合 (%)	するスポーツ（スポーツ用品、衣料品、利用料・旅費・飲食費等）に対する年間支出額							
			使って いない	1万円 未満	1万円～ 3万円未満	3万円～ 5万円未満	5万円～ 7万円未満	7万円～ 10万円未満	10万円～ 15万円未満	15万円 以上
1週間に5日以上	262	6.6	21.0	35.1	11.1	5.3	6.5	4.2	4.2	12.6
1週間に3日～4日	306	7.7	10.1	19.3	15.7	14.1	6.9	8.5	9.2	16.3
1週間に2日程度	365	9.1	10.7	21.4	16.7	17.5	8.5	7.7	9.0	8.5
1週間に1日程度	417	10.4	8.9	25.2	18.2	13.4	12.5	6.7	5.0	10.1
1ヶ月に1～3日程度	353	8.8	13.3	32.3	17.0	10.5	7.9	5.7	3.4	9.9
3ヶ月に1～2日程度	209	5.2	17.2	34.0	15.3	9.6	4.8	6.2	4.3	8.6
年に1～3日程度	335	8.4	27.8	40.9	14.3	6.6	2.1	1.2	3.6	3.6
行っていない	1,350	33.8	72.1	16.8	3.6	2.1	1.0	1.0	1.3	2.1
わからない	403	10.1	68.0	19.9	3.0	2.7	1.7	2.0	1.0	1.7
合計	4,000	100.0	39.6	24.1	10.4	7.4	4.7	3.8	3.7	6.4

運動実施頻度	回答数	回答割合 (%)	観るスポーツ（チケット代、グッズ代、旅費・飲食費等）に対する年間支出額							
			使って いない	1万円 未満	1万円～ 3万円未満	3万円～ 5万円未満	5万円～ 7万円未満	7万円～ 10万円未満	10万円～ 15万円未満	15万円 以上
1週間に5日以上	262	6.6	36.6	40.8	6.9	5.7	2.7	2.7	1.9	2.7
1週間に3日～4日	306	7.7	43.8	24.2	10.5	10.5	2.3	3.6	2.0	3.3
1週間に2日程度	365	9.1	41.9	22.2	11.8	11.8	7.1	1.4	1.4	2.5
1週間に1日程度	417	10.4	33.3	28.8	14.6	7.7	8.4	3.1	1.2	2.9
1ヶ月に1～3日程度	353	8.8	32.3	36.5	15.6	7.9	3.1	2.0	0.8	1.7
3ヶ月に1～2日程度	209	5.2	48.8	28.2	11.5	3.8	2.4	2.4	1.4	1.4
年に1～3日程度	335	8.4	44.8	37.6	8.7	4.5	0.3	0.3	2.4	1.5
行っていない	1,350	33.8	79.0	14.1	3.3	1.3	0.5	0.1	0.5	1.1
わからない	403	10.1	81.1	11.4	2.5	2.5	0.5	0.0	1.2	0.7
合計	4,000	100.0	57.1	23.3	7.9	5.0	2.5	1.3	1.2	1.8

運動実施頻度	回答数	回答割合 (%)	スポーツを利用したコンテンツ（ゲーム、雑誌・新聞・インターネット動画等）に対する年間支出額							
			使って いない	1万円 未満	1万円～ 3万円未満	3万円～ 5万円未満	5万円～ 7万円未満	7万円～ 10万円未満	10万円～ 15万円未満	15万円 以上
1週間に5日以上	262	6.6	48.1	35.9	6.5	3.4	1.9	1.5	0.8	1.9
1週間に3日～4日	306	7.7	54.6	22.9	10.5	6.9	2.6	0.7	1.0	1.0
1週間に2日程度	365	9.1	52.3	25.2	7.4	8.8	4.7	1.1	0.0	0.5
1週間に1日程度	417	10.4	43.4	31.7	8.9	6.5	7.0	1.7	0.7	0.2
1ヶ月に1～3日程度	353	8.8	53.0	30.0	9.1	3.1	2.5	1.4	0.6	0.3
3ヶ月に1～2日程度	209	5.2	58.9	28.2	4.3	3.3	1.9	1.0	2.4	0.0
年に1～3日程度	335	8.4	59.1	33.7	3.9	1.5	0.3	0.6	0.6	0.3
行っていない	1,350	33.8	86.1	11.4	1.3	0.2	0.2	0.1	0.3	0.3
わからない	403	10.1	88.8	7.9	1.0	0.2	0.5	0.2	0.2	1.0
合計	4,000	100.0	67.4	21.3	4.7	2.9	2.0	0.7	0.6	0.5

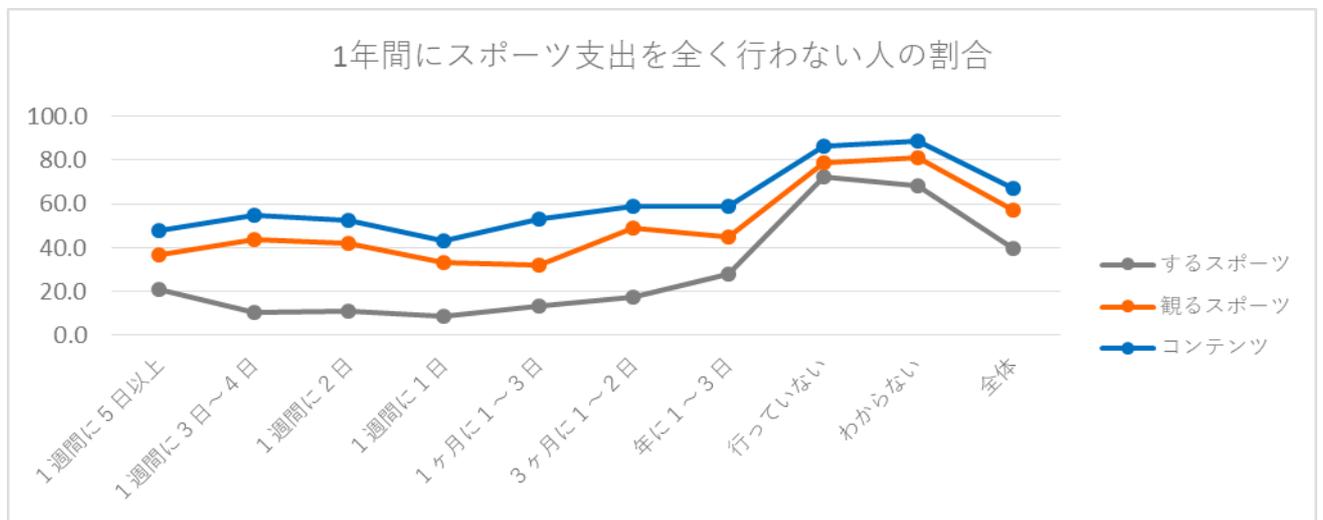
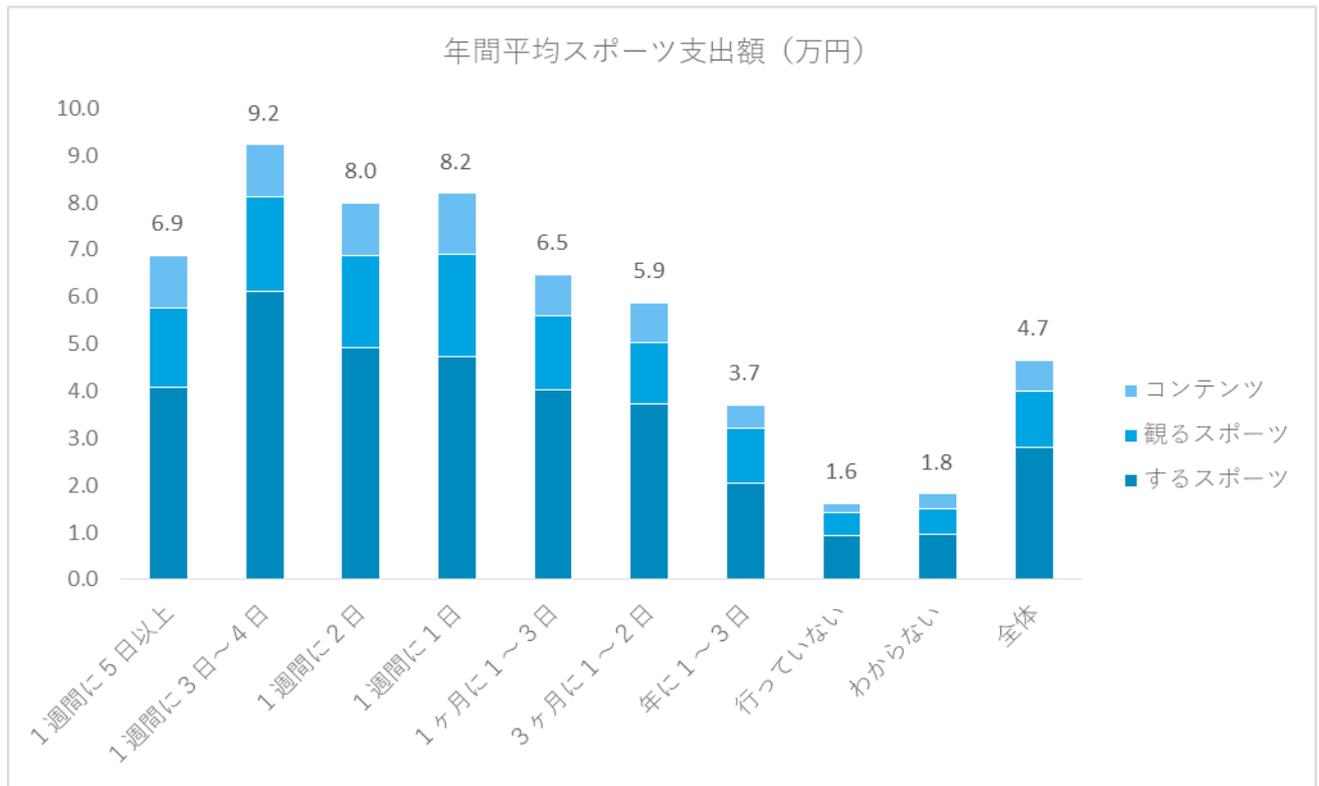


表 11 運動実施頻度別の年間平均スポーツ支出額

運動実施頻度	年間平均スポーツ支出額（万円）			合計
	するスポーツ	観るスポーツ	コンテンツ	
1週間に5日以上	4.1	1.7	1.1	6.9
1週間に3日～4日	6.1	2.0	1.1	9.2
1週間に2日程度	4.9	2.0	1.1	8.0
1週間に1日程度	4.7	2.2	1.3	8.2
1ヶ月に1～3日程度	4.0	1.6	0.8	6.5
3ヶ月に1～2日程度	3.7	1.3	0.9	5.9
年に1～3日程度	2.1	1.1	0.5	3.7
行っていない	0.9	0.5	0.2	1.6
わからない	1.0	0.5	0.3	1.8
全体	2.8	1.2	0.7	4.7



## 4-2. 今後の課題

2017年から日本版 SSA の試みがスタートして今回が3回目となる。毎回改良を加え、かなり精緻化されてきたものの不十分な点も見受けられる。一つは東京オリンピック・パラリンピックのような国際的な大規模イベントも含めたスポーツイベントの算出方法の確立である。スポーツイベントは関連産業や関連イベント含めて大きな経済効果をもたらしていると考えられる一方、スポーツイベント全体を捉えるための統計は限られているのが実情である。また、海外比較においては公務部門に大きな差異があり、精緻化を進める必要がある。

スポーツ産業自体の捉え方も時代によって変わりつつあるため、時代の変化に合わせて常に見直していく必要性もある。代表的なものがeスポーツである。従来ではスポーツとみなされなかったものが、スポーツとみなされる可能性もある。

日本版 SSA を絶えず見直していくことが今後とも求められる。

## 5. 参考

### 5-1. スポーツシェア

表 12 に細品目別スポーツシェアの計算結果を示した。シェアの考え方を記載しているが、より詳細には表 14 にて解説した。

表 12 細品目別スポーツシェア計算結果

細品目	2017年			備考(シェアの考え方など)
	生産額 (億円)	スポーツ シェア(%)	スポーツ 生産額(億円)	
馬	49	46.6	23	乗用馬とばんえい競馬用農用馬の頭数割合
軽種馬	478	100.0	478	100%
獣医薬	4,908	1.3	65	獣医師数統計のうち競馬関連医師数の割合
栄養補助食品	3,070	20.2	619	社会調査アンケート(栄養補助食品)
スポーツ・機能性飲料	2,148	100.0	2,148	100%
織物製衣服	6,018	5.2	312	スポーツシェア100%を除く社会調査アンケート(アパレル)
ニット製衣服	3,018	5.2	156	スポーツシェア100%を除く社会調査アンケート(アパレル)
その他の衣服・身の回り品	1,243	5.2	64	スポーツシェア100%を除く社会調査アンケート(アパレル)
スポーツ用衣服	130	100.0	130	100%
スポーツ上衣	195	100.0	195	
スポーツ用ズボン・スカート	93	100.0	93	
海水着・海水パンツ・海浜着	29	100.0	29	
医療用ガーゼ、包帯	97	0.3	0.3	社会調査アンケート(医療)
タオル(ハンカチーフを除く)	503	5.2	26	スポーツシェア100%を除く社会調査アンケート(アパレル)
医薬品製品・部外品	70,551	0.9	623	社会調査アンケート(医薬品)
動物用医薬品・医薬部外品	433	1.3	6	畜産業におけるスポーツシェア
ガソリン	59,699	0.04	22	自動車(トラック・二輪含む)におけるスポーツシェア
医療・衛生用プラスチック製品	1,464	0.3	4	社会調査アンケート(医療)
二輪自動車用(タイヤ)	103	1.1	1	二輪自動車におけるスポーツシェア
特殊車両・航空機用(タイヤ)	2,074	0.2	5	特殊車両・航空機におけるスポーツシェア
更生タイヤ	168	0.05	0.1	輸送用機械におけるスポーツシェア
ゴム製・プラスチック製履物	801	5.2	42	スポーツシェア100%を除く社会調査アンケート(アパレル)
運動用革靴	22	100.0	22	100%

細品目	2017年			備考(シェアの考え方など)
	生産額 (億円)	スポーツ シェア(%)	スポーツ 生産額(億円)	
その他の革製靴	2	5.2	0.1	スポーツシェア100%を除く社会調査アンケート(アパレル)
その他の革製履物	12	5.2	1	
スポーツ用革手袋(合成皮革製を含む)	43	100.0	43	100%
合成皮革製ケース	17	5.2	1	スポーツシェア100%を除く社会調査アンケート(アパレル)
その他のかばん類	241	5.2	13	
その他のサービス用機械器具	14,731	8.3	1,217	東京オリンピック・パラリンピック・体育施設における投資額およびフィットネス機器市場
医療用品	1,084	0.3	3	社会調査アンケート(医療)
特殊自動車	364	9.8	36	11年生産額を横ばい
トレーラ	668	1.8	12	日本版SSA2017と同じシェア算出方法(EUシェア(後述))
二輪自動車	2,912	1.1	32	日本版SSA2017と同じシェア算出方法(各競技大会の参加台数より)
船用ディーゼル機関	4,857	45.7	2,221	国内船外機出荷額および輸出額
飛行機	929	0.3	3	日本版SSA2017と同じシェア算出方法(EUシェア(後述))
自転車	2,303	45.9	1,057	スポーツ車の売上シェア
車いす(手動式)	170	0.7	1	日本版SSA2017と同じシェア算出方法(売上推計)
運動用品	2,854	100.0	2,854	100%
ウォッチ(ムーブメントを含む)	854	16.1	138	社会調査アンケート(時計)
眼鏡	1,106	8.9	98	社会調査アンケート(眼鏡)
木造(非住宅建築-事業所・その他)	6,634	0.9	63	事業所数におけるスポーツ関連産業のシェア
鉄骨・鉄筋コンクリート造(非住宅建築-事業所・その他)	6,400	21.0	1,345	事業所数シェアおよび体育施設建設費を合算
鉄筋コンクリート造(非住宅建築-事業所・その他)	18,239	5.5	995	事業所数シェアおよび東京オリンピック・パラリンピック建設費用
その他(非住宅建築-事業所・その他)	53,582	0.9	507	事業所数におけるスポーツ関連産業のシェア
公園	5,250	15.8	831	社会調査アンケート(公園)
定期外(JR)	35,675	3.2	1,155	旅行先現地活動に占めるスポーツ活動の割合
定期外(JRを除く)	15,345	3.2	497	
索道	714	63.0	450	特殊索道が収入に占める割合
道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	24,855	0.7	181	東京オリンピック・パラリンピック関連費用
バス	15,868	3.2	514	旅行先現地活動に占めるスポーツ活動の割合
国内航空旅客輸送	14,993	3.2	485	
旅行業	10,516	3.2	341	
観光協会	359	3.2	12	
宿泊業	57,192	3.2	1,852	
損害保険	40,201	0.1	49	スポーツ保険の加入者数データおよびJSC関連事業
不動産賃貸業	89,427	0.2	166	東京オリンピック・パラリンピック関連費用
公共放送	7,036	6.9	482	社会調査アンケート(放送)
民間放送	21,321	6.9	1,462	
有線放送	7,755	6.9	532	

細品目	2017年			備考(シェアの考え方など)
	生産額 (億円)	スポーツ シェア(%)	スポーツ 生産額(億円)	
出版	14,938	8.1	1,209	社会調査アンケート(雑誌)
新聞販売	8,015	12.6	1,009	日本版SSA2017と同じシェア算出方法(スポーツ紙面割合)
その他の新聞業	1,441	12.6	181	
ゲームソフトウェア	3,132	9.1	284	日本版SSA2017と同じシェア算出方法(ゲームソフトの販売割合)
インターネット附随サービス	35,716	0.8	296	EUシェア(後述)+ネット動画配信
公務(中央)	n/a	n/a	18	スポーツ庁人件費
公務(地方)	n/a	n/a	306	体育施設人件費
小学校	58,639	10.1	5,900	日本版SSA2017と同じシェア算出方法 (授業時間割合等)
中学校	34,533	9.2	3,171	
高等学校	46,845	8.9	4,168	
大学	65,667	5.7	3,767	
(政府・非営利)学術研究、研究機関	22,882	2.4	546	日本版SSA2017と同じシェア算出方法 (大学のスポーツ学部学生数割合)
その他の教育訓練機関(産業)	0	0.0	0	
自然科学研究機関(産業)	7,611	2.4	181	
人文科学研究機関(産業)	81	2.4	2	
医療(入院診療)	177,612	0.3	534	社会調査アンケート(医療)
医療(入院外診療)	166,359	0.3	500	
医療(歯科診療)	35,883	2.9	1,045	社会調査アンケート(歯科)
医療(調剤)	74,878	0.3	225	社会調査アンケート(医療)
医療(その他の医療サービス)	24,847	1.7	413	社会調査アンケート(マッサージ)
対家計民間非営利団体(別掲を除く。)	n/a	n/a	2,479	中央競技団体の収入額、スポーツイベント市場規模
スポーツ・娯楽用品賃貸業	351	100.0	351	100%
広告	70,563	0.5	319	100%
法律事務所、特許事務所	7,794	0.9	69	事業所数におけるスポーツ関連産業のシェア
公認会計士事務所、税理士事務所	16,275	0.9	145	
その他の対事業所サービス	206,125	0.2	385	東京オリンピック・パラリンピック関連費用
飲食サービス	270,458	0.6	1,551	スポーツ興行団の伸び率
興行場(映画館を除く。)-興行団	13,158	29.8	3,922	各種公表資料より推計
競輪・競馬等の競走場・競技団	13,477	100.0	13,477	100%
スポーツ施設提供業	17,156	100.0	17,156	
スポーツ・健康教授業	3,503	100.0	3,503	
その他の対個人サービス	19,986	3.7	736	スポーツ振興くじ
スポーツ部門生産額合計			92,558	

## 5-2. アンケート調査

スポーツシェア算出に際して、一部細品目について、社会調査アンケート（インターネット調査、n=4000、20～60代まで年代で層化抽出）を実施している。表13に結果を記す。

スポーツシェアは直近1年間で購入・利用したことがある人の中で、スポーツ目的の購入・利用割合を答えてもらい、その平均値を採用している。最終的なスポーツシェアはアンケートシェア以外の要因も考慮して算出しているため、詳細は表14を確認されたい。

また、直近1年間を想定（今回は2020年1月に実施したため、2019年を想定）してアンケートを実施しているため、一部品目は2017年のスポーツシェアとして相応しくない可能性がある。「テレビ」「インターネット動画」「新聞」に関しては、2019年ラグビーワールドカップの影響があり得るため、SSA2018のシェアを用いている。なお、2019年のスポーツGDPを算出するに当たっては、今回のアンケートによるスポーツシェアを当該品目に適用を検討することを書き添えておく。

表13 社会調査アンケート結果およびアンケートシェア

品目	購入者率・利用者率 (%)	スポーツシェア (%)	シェアの考え方
栄養補助食品	37.3	20.2	費用全体を100%としたとき主に「運動やスポーツのための疲労回復や体力向上」のために、購入した割合
衣料品	82.0	10.8	費用全体を100%としたとき主に「運動やスポーツに使用する」ために、購入した割合
医薬品・医薬部外品 (市販)	63.0	6.6	費用全体を100%としたとき主に「運動やスポーツのための疲労回復や体力向上」のために、購入した割合
時計	12.5	16.1	費用全体を100%としたとき主に「運動やスポーツに使用する」ために購入した割合
眼鏡・コンタクトレンズ	28.2	8.9	費用全体を100%としたとき、運動やスポーツに使用するために購入した割合
公園	45.8	15.8	利用した回数全体を100%としたとき、主に「運動やスポーツをする」ために、利用した割合
医療	56.0	6.3	治療費全体を100%としたとき主に「運動やスポーツによる怪我の治療やパフォーマンス向上」のために、使用した治療費の割合
歯科	48.2	4.8	治療費全体を100%としたとき主に「運動やスポーツによる怪我の治療やパフォーマンス向上」のために、使用した治療費の割合
マッサージ・ストレッチ・接骨院	17.1	19.6	治療費全体を100%としたとき主に「運動やスポーツによる怪我の治療やパフォーマンス向上」のために、使用した治療費の割合
テレビ	93.5	17.2	視聴した時間全体を100%としたとき主に「スポーツ観戦やスポーツニュースなどスポーツを利用したコンテンツを観る」ために、視聴した時間の割合
インターネット動画	71.0	11.6	視聴した時間全体を100%としたとき主に「スポーツ観戦やスポーツニュースなどスポーツを利用したコンテンツを観る」ために、視聴した時間の割合
新聞	40.2	17.5	新聞購読にかかる時間全体を100%としたとき「スポーツ記事を読む」時間の割合
雑誌・書籍	51.8	8.1	購入金額を100%としたとき「スポーツ関連の雑誌・書籍」の購入金額割合

### 5-3. 推計に使用したデータ

表 14 にシェアに使用した主なデータおよび考え方を解説した。

表 14 スポーツシェア推計データ

#### ■馬

部門名称	畜産	
細品目	馬・軽種馬	軽種馬
シェア	農林水産省統計より乗用馬とばんえい競馬用農用馬の頭数割合	100%

#### ■栄養補助食品

部門名称	その他の食料品	
細品目	栄養補助食品	
シェア	アンケート調査（栄養補助食品）	

#### ■スポーツ・機能性飲料

部門名称	清涼飲料	
細品目	スポーツ・機能性飲料	
シェア	100%	

#### ■衣料品

部門名称	衣服・身回品等	
細品目	右記のものを除く一般衣料品	スポーツ用衣服、スポーツ上衣、スポーツ用ズボン・スカート、海水着・海水パンツ・海兵着
シェア	アンケート調査（衣料品）からスポーツ 100%項目の生産額分を除いて一般衣服の中のスポーツ用生産額を算出	100%

■医薬品

部門名称	その他の化学製品	
細品目	医薬品製品、医薬品部外品	動物用
シェア	一般医薬品：アンケート調査（医薬品） 医療用医薬品：アンケート調査（医療） 一般医薬と医療用の販売割合を勘案して算出	畜産業におけるスポーツ シェア

■スポーツ施設内機器

部門名称	業務用機械	
細品目	その他のサービス用機械器具	
シェア	東京オリンピック・パラリンピック関連費用（建設費用のうち35%）、文部科学省「地方教育費調査」における体育施設費の資本支出（除く土地・建築費）、矢野経済研究所「スポーツウェルネス関連市場のトレンド分析」のフィットネス機器市場を基に算出	

■モータースポーツ

部門名称	自動車	その他の輸送用機械・同修理
細品目	特殊自動車、トレーラ、二輪自動車	航空機（防衛・装備品除く）
シェア	特殊自動車・二輪自動車：各競技大会の参加台数より推計 トレーラ：EUシェア	EUシェア

■マリンレジャー

部門名称	船舶・同修理	
細品目	船用ディーゼル機関	
シェア	（一社）日本マリン事業協会のマリンレジャー関連の国内出荷額および貿易統計の船外機輸出額を基に算出	

■自転車、車椅子

部門名称	その他の輸送用機械・同修理	
細品目	自転車（電動アシスト車含む）	車いす（手動式）
シェア	（一財）自転車産業振興協会の「国内販売動向調査による」1店あたりスポーツ車の売上シェア	競技用車いすの販売台数推計

■運動用品

部門名称	その他の製造工業製品	
細品目	運動用品（野球・ソフトボール用具等）	
シェア	100%	

■時計・眼鏡

部門名称	その他の製造工業製品	
細品目	ウォッチ（ムーブメントを含む）	眼鏡、眼鏡枠、眼鏡レンズ
シェア	アンケート調査（時計）	アンケート調査（眼鏡）

■建築・公園

部門名称	建築	
細品目	事務所・その他	公園
シェア	スポーツ関連産業の事業数シェア、文部科学省「地方教育費調査」における体育施設費の建設費、東京オリンピック・パラリンピック関連費用（建設費用のうち65%）を基に算出	アンケート（公園）

■ ツーリズム

部門名称	鉄道輸送	道路輸送/航空輸送
細品目	定期外、索道	バス/国内航空旅客輸送
シェア	鉄道：（公財）日本交通公社「旅行年報（各年版）」の旅行先現地活動に占めるスポーツ活動の割合 索道：旅客収入のうち特殊索道のシェア	（公財）日本交通公社「旅行年報（各年版）」の旅行先現地活動に占めるスポーツ活動の割合

部門名称	その他の運輸	宿泊業
細品目	旅行業、観光協会	宿泊業
シェア	（公財）日本交通公社「旅行年報（各年版）」の旅行先現地活動に占めるスポーツ活動の割合	

■ 貨物輸送

部門名称	道路輸送
細品目	貨物自動車運送業
シェア	東京オリンピック・パラリンピック関連費用を基に算出

■ 飲食業

部門名称	飲食サービス
細品目	飲食サービス
シェア	SSA2017 算出値からスポーツ興行団の生産額の伸び率をを基に算出

■ ゲーム・インターネット

部門名称	情報サービス	通信・インターネット附随サービス
細品目	ゲームソフトウェア	インターネット附随サービス
シェア	KADOKAWA Game Linkage 社へのヒアリングよりゲームソフト販売に占めるスポーツゲームの割合	EU シェア+ネット配信動画売上×アンケート（インターネット動画）

■放送

部門名称	放送	
細品目	公共放送・民間放送・有線放送	
シェア	アンケート調査（放送）	

■新聞・出版

部門名称	映像・音声・文字情報製作	
細品目	新聞販売、その他の新聞業	出版
シェア	（一社）日本新聞協会の一般紙・スポーツ新聞の発行部数およびスポーツ紙面の割合	アンケート（出版）

■保険

部門名称	保険	
細品目	損害保険	
シェア	（公財）スポーツ安全協会のスポーツ保険加入者数データおよび JSC の災害給付事業の事業費を基に算出	

■不動産賃貸・広告

部門名称	不動産賃貸料	広告
細品目	不動産賃貸業	その他広告
シェア	東京オリンピック・パラリンピック関連費用を基に算出	

■スポーツ用品レンタル

部門名称	物品賃貸サービス（不動産業を除く。）	
細品目	スポーツ・娯楽用品賃貸業	
シェア	100%	

■ 対事業所サービス

部門名称	その他の対事業所サービス
細品目	法律事務所・特許事務所、公認会計士事務所・税理士事務所、その他の対事業所サービス
シェア	事業所数におけるスポーツ関連産業のシェア、東京オリンピック・パラリンピック関連費用を基に算出

■ 獣医業

部門名称	獣医業
細品目	獣医業
シェア	獣医師数統計のうち競馬関連医師数の割合

■ 学校・学術研究機関（日本版 SSA2017 のシェア算出方法と同じ）

部門名称	（政府・非営利）教育	（政府・非営利）学術研究、研究機関
細品目	小学校、中学校、高等学校、大学	学術研究、研究機関、科学研究機関、教育訓練機関
シェア	授業時間数割合および大学のスポーツ学部学生数割合	大学のスポーツ学部学生数割合

■ 公務

部門名称	（政府）公務	
細品目	公務（中央）	公務（地方）
シェア	スポーツ庁人件費を基に算出	「地方教育費調査」における体育施設の人件費を基に算出

■ 医療

部門名称	医療・保健	
細品目	入院診療、入院外診療、歯科診療、調剤、その他	
シェア	アンケート（医療・歯科・マッサージ） 医療については整形外科の医療費割合を勘案して算出	

■ 会員制企業団体

部門名称	会員制企業団体	
細品目	対家計民間非営利団体	
シェア	笹川スポーツ財団「中央競技団体现況調査」による中央競技団体の収入額	

■ 興行場・興行団

部門名称	娯楽	
細品目	興行場（映画館を除く）・興行団	
シェア	主要プロスポーツチームの売上および特定サービス実態調査のスポーツ関連売上を基に算出	

■ 公営競技

部門名称	娯楽	
細品目	競輪・競馬等の競争場・競技団	
シェア	100%	

■ スポーツ施設提供業

部門名称	娯楽	
細品目	体育館、ゴルフ場、ゴルフ・バッティング・テニス練習場、ボウリング場、テニス場、フィットネスクラブ、スポーツ施設提供業（別掲を除く。）	
シェア	100%	

■ 対個人サービス

部門名称	その他の対個人サービス	
細品目	スポーツ・健康教授業	その他の対個人サービス
シェア	100%	JSCのスポーツ振興くじ事業費を基に算出

■非営利法人

部門名称	(政府・非営利) 社会教育・その他
細品目	対家計民間非営利団体
シェア	(一社) 日本イベント産業振興協会「イベント消費規模推計報告書」のスポーツイベント市場規模(会場内消費)を基に算出

■(補足) 東京オリンピック・パラリンピック関連費用

東京オリンピック・パラリンピック関連費用は組織委員会が公表している総支出(組織委員会、東京都、国が負担)を基に部門別、期間別に配分している。2017年分に計上したのは建設など既に活動が行われているもののみを対象としている。考え方の詳細は表15を参照されたい。

表 15 東京オリンピック・パラリンピック関連費用

項目	産業分類(96部門)	総費用 (億円)	期間配分					考え方
			2016	2017	2018	2019	2020	
恒久施設	56建築	3,460	321	643	643	643		2016年後半開始、2019年終了 期間均等配分
	33業務用機械		173	346	346	346		
仮設等	80物品賃貸サービス (不動産業を除く。)	3,163				1,581	1,581	2019年から2年均等配分
エネルギーインフラ	35産業用電気機器	511				256	256	2019年から2年均等配分
テクノロジー	34電子部品・デバイス	1,096				548	548	2019年から2年均等配分
輸送	61道路輸送	724		181	181	181	181	2017年から4年均等配分
セキュリティ	81その他の対事業所サービス	867					867	2020年のみ費用発生
オペレーション	81その他の対事業所サービス	1,357		339	339	339	339	2017年から4年均等配分
管理・広報	77不動産賃貸料	663		166	166	166	166	2017年から4年均等配分
マーケティング	79広告	1,275		319	319	319	319	2017年から4年均等配分
その他	81その他の対事業所サービス	184		46	46	46	46	2017年から4年均等配分
選手村	56建築	540		180	180	180		2017年開始、2019年終了 期間均等配分
合計		13,840	494	2,219	2,219	4,604	4,303	

以上